

地域医療支援病院オープンシステム
徳山医師会病院

公的医療機関等 2025 プラン

平成 29 年 10 月 策定

【徳山医師会病院の基本情報】

医療機関名	: 地域医療支援病院オープンシステム徳山医師会病院		
開設主体	: 一般社団法人徳山医師会		
所在地	: 山口県周南市東山町6-28		
許可病床数	: 330床		
	(病床の種別)		
	一般	230床(一般135床、障害者施設等50床、地域包括ケア45床)	
	医療療養	100床(医療療養50床、回復期リハ50床)	
	(病床機能別)		
	急性期	135床	
	回復期	95床	
	慢性期	100床	
稼働病床数	: 330床		
	(病床の種別)		
	一般	230床(一般135床、障害者施設等50床、地域包括ケア45床)	
	医療療養	100床(医療療養50床、回復期リハ50床)	
	(病床機能別)		
	急性期	135床	
	回復期	95床	
	慢性期	100床	
診療科目	: 内科・神経内科・消化器内科・消化器外科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・麻酔科・皮膚科・泌尿器科・形成外科・リハビリテーション科・リウマチ科・肛門科・放射線科・呼吸器内科・病理診断科・臨床検査科		
職員数	医師	10名	
	看護師	147名	
	専門職	96名	
	事務職	28名	
	その他	33名	合計 314名

【現状と課題】

① 構想区域の現状

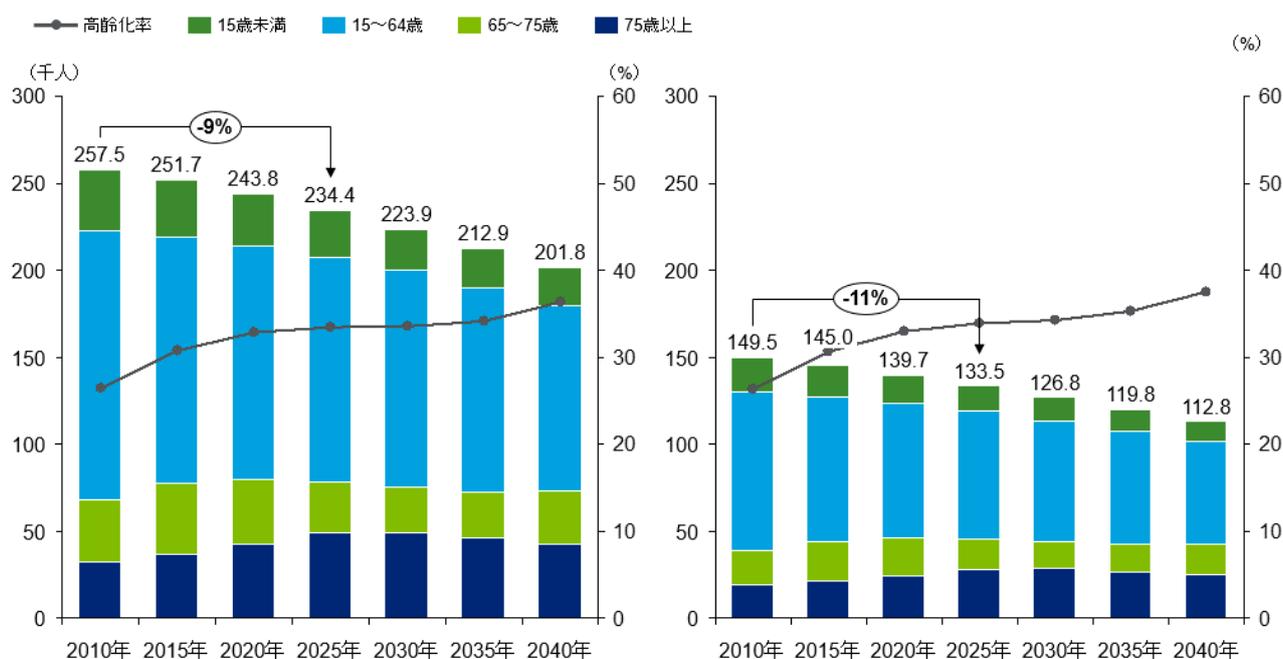
1) 地勢・人口等

当院が属する周南医療圏は、下松市、光市、周南市の3市で構成されており、面積は、県全体の13.7%を占めている。地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進展している状況である。

圏域人口は、平成22年(2010年)の257,503人が、平成37年(2025年)には234,369人(平成22年比-9.0%)、平成52年(2040年)には201,830人(同-21.6%)に減少すると予測されている。また、75歳以上人口は、平成22年(2010年)の32,604人が、平成37年(2025年)には48,667人(同+49.3%)に増加した後、平成52年(2040年)には42,635人(同+30.8%)に減少すると予測されており、高齢化とともに人口減少が加速度的に進展することが想定され、これに応じて医療需要も減少することが見込まれる。

周南医療圏の将来人口推移

周南市の将来人口推移



2) 医療提供状況

本圏域には、24の病院と218の一般診療所、112の歯科診療所、144の薬局があり、人口10万人対では、いずれも県平均を下回っている。

医療機関・薬局数

	病院		一般診療所			歯科診療所		薬局	
	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対	有床施設数	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対
圏域	24	9.5	218	86.5	20	112	44.4	144	57.1
全件	147	10.4	1,274	90.5	142	679	48.2	826	58.6

また、平成28年(2016年)病床機能報告結果によると、高度急性期463床、急性期964床、回復期570床、慢性期1,304床となっている。

本圏域(特に周南市において)では、徳山中央病院が主として高度急性期・急性期の医療を担い、他の医療機関と連携し地域医療を提供しており、比較的役割分担は明確になっている。

地域医療構想における平成37年における医療需要は、高度急性期174人/日、急性期581人/日、回復期723人/日、慢性期697人/日となっており、在宅医療等に医療需要が3,470人/日となっている。

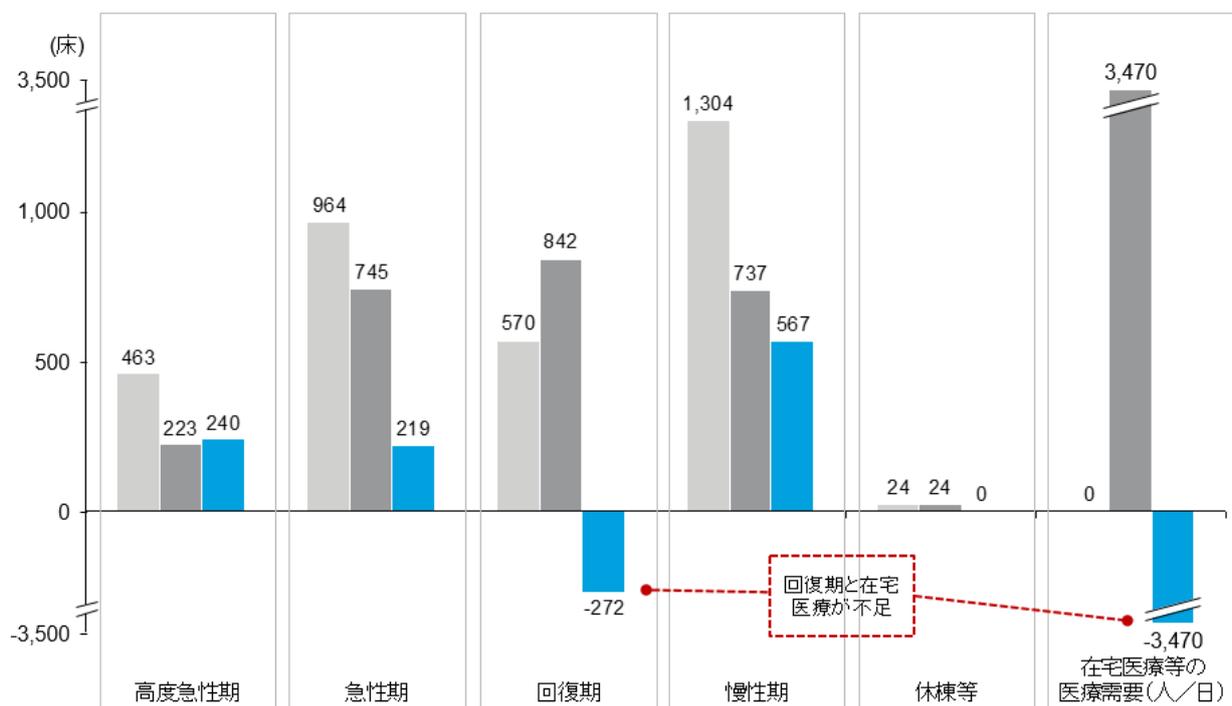
2025年における医療需要及び必要病床数

	医療需要 (患者住所地) (人/日)	現在の医療提供体制が変わらな いと仮定した場合の他の構想区 域に所在する医療機関により供 給される量を増減したもの (医療機関所在地) (人/日)	将来のあるべき医療提供体制を 踏まえ他の構想区域に所在する 医療機関により供給される量 を増減したもの (人/日)	必要病床数 (床)
高度急性期	174	167	167	223
急性期	581	558	581	745
回復期	723	800	758	842
慢性期	697	669	678	737
計	2,175	2,194	2,184	2,547

医療需要の減少に伴い、必要病床数も減少することとなる。地域医療構想の必要病床数では、高度急性期、急性期ともに病床過剰であり、回復期が272床不足していると試算されている。

周南医療圏のH28年度病床機能報告値と2025年必要病床数との比較

■ H28年度 病床機能報告 ■ H37年(2025年) 必要病床数 ■ 過不足



平成 37 年の患者流出入状況では、回復期を除いては流出超過をなっており、回復期は柳井医療圏、山口・防府医療圏からの流入により流入超過となっている。

平成37年(2025年)の患者流出入状況

(単位:人/日)

医療期	流出		流入		流出入計
	流出	△	流入	△	
高度急性期		△24.7		17.3	
主な流出入先	宇部・小野田	10未満	柳井	10未満	△7.4
	広島	10未満	岩国	10未満	
	山口・防府	10未満	山口・防府	10未満	
急性期		△61.4		39.1	
主な流出入先	宇部・小野田	△17.3	柳井	15.4	△22.3
	山口・防府	△13.4	岩国	10未満	
	柳井	△12.2	山口・防府	10未満	
回復期		△49.9		126.8	
主な流出入先	宇部・小野田	△13.7	柳井	52.3	76.9
	山口・防府	△12.8	山口・防府	40.9	
	広島	10未満	岩国	17.5	
慢性期		△142.1		114.4	
主な流出入先	柳井	△87.2	柳井	49.2	△27.6
	岩国	△17.4	山口・防府	40.1	
	山口・防府	△13.6	岩国	10.1	

② 構想区域の課題

本圏域は今後、人口減少に伴う医療需要の減少が見込まれるものの、以下の点が課題として挙げられる。

- 医療従事者の確保
 - ✓ 大学医局の人員不足による医師数の減少対策
 - ✓ 開業医の減少、高齢化、看護師、コメディカルなどの医療従事者の確保
- 医療機能の役割分担の明確化
 - ✓ 高度急性期を担う徳山中央病院を中心とした適切な役割・機能分担の推進
 - ✓ 病病連携・病診連携の更なる推進
- 回復期機能の充実・強化
 - ✓ 他の医療圏からの流入も予測され、急性期退院患者や慢性期患者の在宅復帰に向けた回復期リハビリ病棟や地域包括ケア病棟の更なる整備
 - ✓ リハビリ等の回復機能を担うホームドクター（かかりつけ医）機能の維持・強化
- 医療介護の連携不足
 - ✓ 在宅医療（終末期医療を含む）提供体制の不足
 - ✓ 在宅医療における医療と介護の連携
- その他
 - ✓ 高度急性期・急性期から回復期・慢性期・在宅医療へと円滑に移行できる医療提供体制の構築
 - ✓ 情報提供・共有体制に向けた情報充実・ネットワークの構築
 - ✓ 山間部や離島の医療提供体制の維持・確保

③ 自施設の現状

1) 当院の特徴

当院は、全国唯一の完全オープン型の病院であり、周南市の病院・診療所の医師が登録医となり、かかりつけ医(ホームドクター)が、患者の入院から退院までの間一貫して診療するシステムとなっている。入院中は主治医(かかりつけ医・常勤医)、他科の医師、山口大学等のコンサルタント医と共同して診療し、患者に最適な医療サービスを提供するとともに、地域医療の充実、地域完結型医療体制に貢献している。

地域の医療提供の観点からは、二次救急および三次救急は、徳山中央病院の働きに負うところが大きいですが、当院としては日常の急性期医療のほかに、その後の回復期医療にも貢献しており、脳卒中後リハビリテーションや大腿骨骨折手術後のクリニカルパスでも一翼を担っている。そのほか神経難病リハビリテーション患者の受入や地域の慢性期病院や介護施設と連携も積極的に実施している。

当院は平成 25 年 5 月に一般病床 55 床を削減し現在の新病院を開院し、将来の地域の医療需要の動向にいち早く対応するとともに、共同利用施設としてCT、MRI等の高度医療機器の更新・導入による診療機能の充実と、病床面積、個室の拡大などアメニティの向上に努めている。なお、平成 26 年 8 月からは一般病床を地域包括ケア病棟としている。

また、徳山看護専門学校では、周南医療圏唯一の看護師養成所として地域医療に貢献する看護師の養成を行っている。

さらに、在宅支援事業として訪問看護ステーション、地域包括支援センター、ホームヘルプサービス、デイサービスセンター、居宅介護支援事業を運営しており、当院及び周辺医療機関と密な連携を行い、地域医療の課題解決に取り組んでいる。

2) 当院の基本理念・基本方針

当院の基本理念・基本方針は、以下のとおりである。

【基本理念】

1. 人間としての尊厳を守り、良質で適切な医療・看護を目指します。
2. 全人的医療を目指し、十分な情報を提供し、信頼関係に基づいた医療を行います。
3. 病診連携を図り、一致協力し、地域社会の要請に応えうる医療を提供します。

【基本方針】

1. 安心安全の医療を推進します。
 - 安全な医療を提供するための基盤である医療倫理の徹底、チーム医療を推進します。
 - 地域に開かれた講演会の開催により、医療知識・技術の向上を地域住民と共に目指します。
 - 科学的根拠に基づいた医療を実践します。
 - 医療の質を高めるため、積極的に外部の評価を受ける機構を作ります。
2. 患者さん本位の医療を推進します。
 - 「患者さんの権利憲章」を尊重し、納得のいく医療を行います。
 - 患者さんへの十分な説明、対話を心がけ、話しやすい雰囲気作りに努めます。
 - 医療サービスの向上に努め、患者さんに選ばれる病院を目指します。
3. 地域に開かれた医療を展開します。
 - 地域住民の方々と共に病気の予防、健康づくりに取り組みます。
 - ボランティア活動等推奨し、病院への地域の方々の参加を推進します。
 - 地域の意見・要望を取り入れ、地域ニーズを反映した医療を行います。
 - 地域の全ての保健・医療・福祉施設を網羅したネットワークづくりを進めます。

3) 主な診療実績等 (H28 年度実績)

届出入院基本料	: 10 対 1 入院基本料 (135 床)
	地域包括ケア病棟入院料 1 (45 床)
	回復期リハビリテーション病棟入院料 2 (50 床)
	障害者施設等 13 対 1 入院基本料 (50 床)
	療養病棟入院基本料 2 (50 床)
認定・届出等	: 救急告示病院の告示、二次救急医療施設
救急医療	: 救急受入件数 582 件
平均在院日数	: 一般病棟 19.4 日 (19.0 日)
延入院患者数	: 89,665 人 (89,276 人)
病床利用率	: 74.4% (73.9%)
	一般病床 82.2% (79.0%)
	療養型病床 69.6% (72.1%)
紹介・逆紹介	: 初診患者数 4,454 人 (4,516 人)
	紹介患者数 4,171 人 (4,274 人)
	逆紹介患者数 3,755 人 (3,777 人)
	病院紹介率 93.6% (94.6%)
	病院逆紹介率 84.3% (83.6%)
手術件数	: 440 (489)
共同利用	: 共同利用医療機関延数 479 件 (515 件)

※ () 内は前年 (H27 年実績)

④ 自施設の課題

地域医療支援病院としての役割を継続的に担い、当院の特徴であるオープンシステム、及び回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟等などの病棟構成は、地域医療構想の方向性に合致しており、当面の課題として掲げる事項は認識していない。

他方、中長期的には、本圏域の課題にも挙げた開業医の減少・高齢化に伴い、長年築き上げたオープンシステムによるかかりつけ医が一貫して入院から退院まで診る仕組みが弱体化する可能性があることが課題として挙げられる。

また、医療療養病床の今後の在り方については、継続的に検討する必要がある

【2. 今後の方針】

① 地域において今後担うべき役割

地域医療支援病院としての役割を継続的に果たしていくとともに、オープンシステムの有効性を維持し、圏域の回復期機能の地域における役割を果たしていく。

② 今後持つべき病床機能

現在の急性期（135床）、回復期（95床）、慢性期（100床）を維持する方向である。

③ その他見直すべき点

本院全体の病床利用率は、75%程度で推移しており、今後の医療需要の推移を踏まえ適正な病床規模について継続的に検討を進めていく。

また、医療療養病床については、医療政策の方向性に鑑みながら必要に応じて、あり方の検討を行う。

【3. 具体的な計画】

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	-	→	-
急性期	135床		135床
回復期	95床		95床
慢性期	100床		100床
(合計)	330床		330床

② 診療科の見直しについて

(該当なし)

③ その他の数値目標について

○医療提供に関する項目

- 病床稼働率 80%

- 紹介率 95%

- 逆紹介率 85%

○経営に関する項目

- 人件費率 60%

- 医業利益経常利益率 1%

【4. その他】

特になし